

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

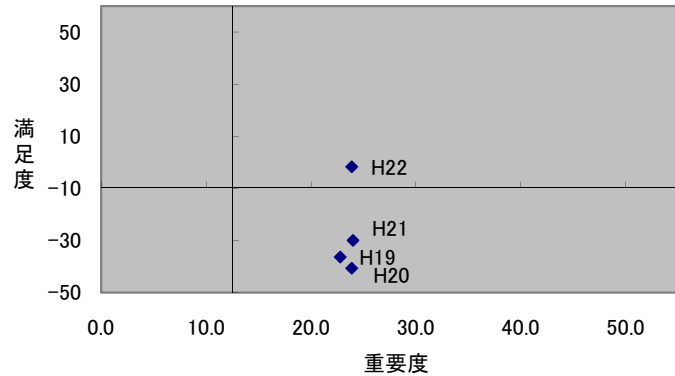
施策名 (小項目)	子育て支援	コード	作成者	役職	子ども課長
		02-01-01	氏名	下山雅也	
			電話	0869-64-1825	
			このシート作成に要した時間	8.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	次代を担う子どもが心身ともに健やかに成長するように。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化の進展や地域社会の希薄化など、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、子ども同士の交流や地域での大人との交流の機会が減少し、子どもの自主性や社会性が育まれなくなるなど、子どもの健やかな成長へ及ぼす地域社会の教育力や家庭の子育て力の低下が懸念されている。このようなことから、保育サービス、相談体制、地域での子育て支援の充実を図り、子育てに対して夢を持ち、子育てを楽しみと感じることのできる環境づくりを、家庭、地域、行政などが連携していくことが重要な課題となっている。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別保育事業などの充実</li> <li>保育園の運営の適正化</li> <li>私立保育園の健全運営への助成</li> <li>地域における児童の健全育成</li> <li>児童虐待の未然防止など/相談体制の充実</li> <li>放課後児童クラブの充実</li> <li>ふれあいの拠点づくり</li> <li>子育て支援に関するネットワークづくりの推進</li> <li>市民との連携や協働による次世代育成支援事業の推進</li> <li>情報の提供</li> <li>医療費助成制度の充実</li> </ul>	

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	22.8	23.9	24.0	23.9
満足度(%)	-36.4	-40.7	-30.0	-1.7



調査結果に対するコメント、市民の反応等  
 [ 調査対象でない施策は、市民の反応等 ]

市民意識調査による施策の重要度の認識度は平成21年度とほぼ同じであるが、満足度は平成21年度に比べかなり高くなっている。また、施策指標である「安心して子どもを生み育てることができる割合」も平成20年度に比して大きく上がっている。一つの原因としては、平成22年度から実施している保育園保育料の減額措置が本市の子育て支援策の一つの取組姿勢として期待評価され上昇に転じたと推測される。

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H23
成果指標 安心して子どもを生み育てることができる割合	目標	%		20.0	18.0	H22	20.0
	実績	%	12.1	12.4	17.4	H23	20.0
	達成率	%		62.0	96.7	H28	20.0
	ベンチマーク						
参考指標① 特別保育利用人数(延人数)	目標	人		7,000	4,000	H22	3,900
	実績	人	4,602	3,719	3,836	H23	3,800
	達成率	%		53.1	95.9	H28	3,400
	ベンチマーク						
参考指標② 放課後児童クラブ利用児童数(実人数)	目標	人		190	190	H22	185
	実績	人	180	180	149	H23	180
	達成率	%		94.7	78.4	H28	160
	ベンチマーク						
参考指標③ 子育て支援センターの実施箇所数	目標	箇所		4	4	H22	4
	実績	箇所	1	1	1	H23	4
	達成率	%		25.0	25.0	H28	4
	ベンチマーク						

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									実施への貢献度	経費の性質	
				平成19年度			平成20年度			平成21年度					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1	特別保育事業	B	延長保育事業	補助	0	14,700	2.36				0	14,266	2.46	☆☆☆☆	人件費のみ
			一時保育事業	補助	10,964	1,284	0.14	13,772	12,516	2.64	12,033	798	0.11	☆☆☆	経常的
			休日保育事業	補助	937	6,255	0.71							☆☆	H20終了
2	公立保育園管理運営事業	C	保育園運営事業	法定	200,398	355,708	58.12	178,138	376,508	61.99	222,888	356,104	59.09	☆☆☆☆	義務的
			へき地保育所運営事業	法定	6,310	485	0.06	3,256	9,105	1.03	3,216	9,078	1.02	☆☆☆	義務的
3	私立保育園運営委託事業	C	私立保育園運営委託事業	補助	17,267	150	0.02	18,938	152	0.02	19,214	448	0.05	☆☆☆	その他
4	幼保一体型施設整備事業	A	幼保一体型施設整備事業	補助	20	15,511	1.65	59,591	13,484	1.32	361,738	23,505	2.49	☆☆☆☆	経常的
5	私立保育園運営費補助事業	C	私立保育園運営費補助事業	補助	1,979	0	0.00	2,165	0	0.00	1,780	0	0.00	☆☆☆	その他
6	地域組織活動育成事業	C	地域組織活動育成事業	補助	1,663	224	0.03	1,520	152	0.02	1,520	152	0.02	☆☆	その他
7	児童遊園地管理事業	C	児童遊園地管理事業	単市	4,378	559	0.07	2,543	641	0.08	3,444	751	0.09	☆☆	経常的
			児童厚生施設設備補助事業	単市	16	75	0.01	102	0	0.00	179	0	0.00	☆☆	その他
8	家庭相談事業	C	家庭児童相談室運営事業	補助	1,373	299	0.04	1,387	93	0.01	1,412	465	0.05	☆☆☆☆	その他
9	放課後児童クラブ事業	C	放課後児童クラブ運営委託事業	補助	14,196	1,432	0.23	12,881	2,054	0.25	13,610	2,826	0.40	☆☆☆	経常的
			放課後児童クラブ施設維持補修事業	単市	287	657	0.06	891	215	0.02	278	215	0.03	☆☆	その他
10	子育て交流センター運営管理事業	C	子育て交流センター運営管理事業	補助	1,162	188	0.02	1,098	518	0.09	1,214	939	0.12	☆☆☆	経常的
11	子育てネットワーク活動支援事業	B	子育てネットワーク活動支援事業	内部管理	0	1,215	0.18	0	549	0.06	0	1,019	0.14	☆☆☆	人件費のみ
12	地域子育て支援拠点事業	B	地域子育て支援センター事業	補助	2,760	195	0.02	2,796	554	0.06	3,242	688	0.09	☆☆☆☆	経常的
			つどいの広場運営事業	補助	2,125	1,168	0.16	1,985	487	0.06	2,318	414	0.05	☆☆☆	経常的
13	児童手当等給付事業	C	児童手当給付事業	法定	276,357	7,715	1.07	276,015	5,173	0.68	270,222	6,260	0.84	☆☆☆☆	義務的
			特別児童扶養手当事務事業	法定	0	374	0.05	0	76	0.01	0	320	0.04	☆☆	人件費のみ
				この施策に費やした資源(単位:千円,人)											
				平成19年度			平成20年度			平成21年度					
				615,976	415,718	66.28	637,390	436,343	70.20	998,166	432,502	69.01			

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
福祉事務所 教育委員会	(連携)幼保一体化の推進	幼保一体型施設の整備の円滑な推進を図る必要がある
実行委員会	(連携)子育てイベント	イベント等を通じて地域で子育てを応援・支援する機運を高める

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	市民の子育て支援をサポートする上で、保育サービス充実等広範囲にわたる子育て支援施策(事務事業)を展開している。その施策を向上するため、左記記述の成果指標を掲げたもので内容的にはいずれも妥当であると考えられる。				
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	保護者(世帯)の子育てに関する負担軽減を中心に構成しており、施策事業としては適当と考える。また、本事業は、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長するための事業であり、事業構成は妥当である。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	子育てに関する需要は更に高まることが予想されることから、今後も市民ニーズにあった施策を実施していく必要がある。				
本年度(H22年度)取組内容(課題解決状況)		本市子育て支援の環境づくりとして、各地域における幼保一体型施設整備の今後の在り方について検討する予定である。				
翌年度(H23年度)取組目標		地域限定になるが、H23年度までに幼保一体型施設整備のハード・ソフト両面を整備し、H24年度から更なる子育て支援サービスの提供ができるように努めたい。				
二次評価者コメント		子育て支援センターの施設整備を進める。市内に32箇所ある児童遊園地は使用頻度が減少しているため、都市公園、地区公園等との一元化により活用を図る方向で都市整備課、総合支所と協議検討すること。 保健福祉部長 井上 純子				
		基本施策への貢献度 5 高い				

